

平成23年度
実施事業

事務事業名 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てグループ
-----	-------	-------	---------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)																	
	地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。																	
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)																	
	子供の預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行なっている。 【事業実績】 委託先：登別市社会福祉協議会 <table style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成20年度</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,506件</td> <td>2,377件</td> <td>2,116件</td> <td>2,072件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>811人</td> <td>744人</td> <td>692人</td> <td>638人</td> </tr> </table>					平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	利用件数	2,506件	2,377件	2,116件	2,072件	会員数	811人	744人	692人
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度														
利用件数	2,506件	2,377件	2,116件	2,072件														
会員数	811人	744人	692人	638人														
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)																	
	年々、利用件数・会員数が増加しており、活動の調整役である本部の体制を強化し、高まる需要に応え、仕事と育児が両立できる環境を維持する。																	
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)																	
	児童福祉法・登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱																	

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称 子育て支援交付金（22年度まで次世代交付金）	千円	4,386	3,250	5,853	5,853	5,853
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	2,650	3,786	1,205	1,205	1,205
事業費 合計			7,036	7,036	7,058	7,058	7,058

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	会員数	人	目標値	660	750	820	830	840
			実績値	744	811			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>働く女性が増加し、地域の援助関係が希薄になる中、地域における育児の相互援助活動を組織化したもので、育児の援助受けたい人で行ないたい人が、それぞれ会員となり相互援助を行っている。</p> <p>年々利用件数、会員数が増加し、活動範囲が広がっているが、より広く会員を募ることにより、近隣の会員での援助活動が可能となり会員の負担が軽減できる。</p>	<p>制度の周知に努め、会員を多く確保し、地域での子育てを支援する。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）		《Check》	
1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	市町村が実施する子育て支援事業の一つで、子育て支援交付金の対象事業である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	働く女性が増加し、地域の援助関係が希薄となっているなか、地域の育児相互援助活動は必要である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	委託先の登別市社会福祉協議会では、サブリーダーを減員する等、経費の削減に努めており、これ以上の削減は難しい。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	預かり需要の増加に伴い、会員数も年々増加している。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価		《Check》
維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	市町村が実施する子育て支援策の一つで、保護者の仕事と育児が両立できる環境を維持しなければならない。

行政評価会議による評価		《Check》
維持	備考	